



2024年10月22日

各位

会社名 株式会社 S c h o o
代表者名 代表取締役社長 森 健志郎
(コード番号:264A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役管理本部本部長 中西 勇介
(TEL. 03-4500-7325)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年10月22日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年9月期（2023年10月1日から2024年9月30日）及び2025年9月期（2024年10月1日から2025年9月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等については別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2025年9月期 (予想)			2024年9月期 (予想)			2024年9月期 第3四半期累計 期間 (実績)		2023年9月期 (実績)	
	売上高比率	対前期 増減率		売上高比率	対前期 増減率		売上高比率		売上高比率	
売上高	3,902	100.0	37.2	2,844	100.0	41.7	2,038	100.0	2,007	100.0
営業利益又は 営業損失 (△)	648	16.6	-	36	1.3	-	2	0.1	△623	-
経常利益又は 経常損失 (△)	609	15.6	-	14	0.5	-	△13	-	△671	-
当期(四半期)純利益 又は当期純 損失(△)	503	12.9	-	14	0.5	-	0	0.0	△680	-
1株当たり当 期(四半期) 純利益又は 当期純損失 (△)	43円61銭			2円41銭			0円13銭		△171円81銭	
1株当たり配 当金	0円00銭			0円00銭			-		0円00銭	

(注)

1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は、2024年7月10日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っており、発行済株式総数は、10,609,200株となっております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期（四半期）純利益（又は当期純損失）を算定しております。
3. 2023年9月期（実績）、2024年9月期第3四半期累計期間（実績）及び2024年9月期（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益又は1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2025年9月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（1,000,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大813,500株）は考慮しておりません。

【2024年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「世の中から卒業をなくす」というミッションを掲げ、社会人に向けたオンライン学習サービスを中核に事業展開しております。

社会人教育業界では、コロナ禍によるDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速化やニューノーマル、労働生産性向上やリスクリングへの取り組み、持続的な企業価値向上につながる

「人的資本経営」への関心の高まりなどを背景に、社会人は働き方の多様化による「学び」直しの加速、企業は「学ぶ」機会の提供による従業員へのエンゲージメントの向上、高等教育機関は学生の確保のため社会人へ「学ぶ」機会を拡大、教育事業者は社会人のニーズにマッチした「学び」の提供など、時代の変化に即した知識・スキルの習得と、社会人が学びやすい環境の整備の必要性を強めております。

日本国内においては、少子高齢化等により2000年時点で約8,600万人いた労働生産年齢人口は2020年時点で約7,500万人まで減少し、2040年には約6,200万人まで減少すると予想されております（出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」）。労働生産年齢人口の減少が加速する一方、日本の労働生産性は停滞していることが社会課題として認識されております。少子高齢化とリスクリングという不可逆なトレンドに立脚しつつ、2024年8月末において8,500本以上の「幅広いコンテンツ」と、複数人で一緒に受講可能でチャットを用いた双方向性をもった集合学習機能を通じた「みんなで学ぶ独自の学習体験」で差別化を図り、SaaSとして堅調に成長しております。

株式会社矢野経済研究所によると、当社の属する教育産業全体の市場環境（主要15分野計）（注1）は、未就学児・学生を対象とする分野を中心に少子化の進行という構造的な需要縮小要因を抱えつつも、教育サービスに対する底堅い需要に支えられ緩やかな拡大を継続してきましたが、2020年度に生じたコロナ禍は社会環境に大きなマイナス影響を及ぼし、当該市場も学習塾をはじめとする各種教室の休塾・休校措置や生徒募集活動の自粛など事業活動の制限を大きく受けて市場縮小を余儀なくされました。2021年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた上で事業運営が概ね継続できたこと、対面授業とオンライン授業の併用などによるサービス提供体制が確立したこと、コロナ禍で需要を高めたサービスが引き続き好調に推移したことなどを受けて全体市場が回復しました。一方で、2022年度はコロナ禍の行動制限の撤廃等に伴う需要の変化を受けて主要15分野のうち10分野がマイナス成長となり、全体市場としては再び縮小となりましたが、「企業向け研修サービス市場」、「eラーニング市場」、「学習塾・予備校市場」、「資格取得学校市場」、「幼児体育指導市場」の5分野は前年度の市場規模を上回りました。

2023年度は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へ移行し、社会経済活動が従

来の状態を取り戻しつつある中で、需要を高める分野と後退させる分野が混在することが想定され、教育産業主要 15 分野のうち、7 分野（「資格取得学校市場」、「資格・検定試験市場」、「語学スクール・教室市場」、「幼児受験教育市場」、「幼児体育指導市場」、「企業向け研修サービス市場」、「e ラーニング市場」）が成長することによって、教育産業全体市場としては前年度比 0.5% 増の 2 兆 8,632 億 7,000 万円のプラス成長で推移すると予測されております（出典：矢野経済研究所 2023 年 10 月 6 日発表「教育産業市場に関する調査を実施（2023 年）」）。

（注 1）主要 15 分野計「矢野経済研究所 2023 年 10 月 6 日発表「教育産業市場に関する調査を実施（2023 年）」において、①学習塾・予備校、②家庭教師派遣、通信教育（③幼児向け・④学生向け・⑤社会人向け）、⑥幼児向け英会話教材、⑦資格取得学校、⑧資格・検定試験、⑨語学スクール・教室、⑩幼児受験教育、⑪知育主体型教育、⑫幼児体育指導、⑬企業向け研修サービス、⑭e ラーニング、⑮学習参考書・問題集を指します。

このような状況の下、当社の 2024 年 9 月期の業績予想は、売上高 2,844 百万円（前期比 41.7% 増）、営業利益 36 百万円（前期営業損失 623 百万円）、経常利益 14 百万円（前期経常損失 671 百万円）、当期純利益 14 百万円（前期当期純損失 680 百万円）を見込んでおります。

なお、2024 年 9 月期の業績予想は 5 月までは実績値、6 月以降は、それまでの実績等を勘案して見通しを立て直したのになります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、大人の学び事業の単一セグメントであり、社会人の「学び手」に向けては、法人向け研修サービス「Schoo for Business」、個人向け学習サービス「Schoo for Personal」を提供し、高等教育機関・社会人教育事業者の「教え手」に向けては、学習管理プラットフォームサービス「Schoo Swing」を提供しております。全社売上高に占める「Schoo for Business」の割合が 90% を超えており、当社の主力サービスとなっております。（第 3 四半期累計期間）

また、当社は主に SaaS と呼ばれるクラウド環境下でサービスを提供しており、主要サービス Schoo for Business の収益は、利用料を定額課金するサブスクリプション型のリカーリング・レベニューモデルによるリカーリング収益と非リカーリング収益で構成されます。このため、サービスの提供が開始された後は契約更新時に解約されない限り継続的に売上高が積み上がる性質を持っており、新規や追加の契約金額が解約金額（注 1）を下回らない限りは収益が前年度を上回るという安定性を有しつつ、その収益基盤をもって安定的な成長を目指すことが可能となるビジネスモデルであると考えております。

売上高計画は、Schoo for Business に係るリカーリング・レベニューによる月次売上高（以下、MRR 売上）に関しては直近 2 年の過去実績をベースに、「前期末月の月次売上実績 + ①新規獲得顧客による月次売上増加見込 + ②既存顧客の月次売上増減見込」により月次売上高（以下、MRR 売上）を算出しております。「①新規獲得顧客による月次売上増加」は、主にウェブマーケティング経由の見込み顧客数の増加と、見込み顧客に対する営業フォローアップ活動によって受注率を維持・向上させることにより新規顧客を獲得し、受注単価をかけることによって算出しております。「②既存顧客の月次増減見込」については、顧客企業内でのユーザー数増加による売上増加見込額から、解約による減額見込を差し引いた売上増減見込額を算出しております。

Schoo Swingに係るMRR売上も上記同様で、Schoo for Personalに係るMRR売上に関しては有料会員数の新規・解約が拮抗する前提のもと、有料会員数×月額料金により算出しております。

またMRR売上以外（非リカーリング収益）の売上高計画は、Schoo for Businessに係る非リカーリング収益に関しては、初期導入費用と、オプションサービス（導入企業の社員一人ひとりへの学習習慣化支援や、人材要件に沿った学習カリキュラム作成、オフラインでの短期間アウトプットトレーニング等）に大別されます。初期導入費用については上記①新規顧客獲得に連動し、オプションサービスについてはSchoo for Businessに係る商談に際してオプション毎に提案発生割合があり、商談件数×提案発生割合×受注率（2023年10月～2024年2月迄実績の平均）×オプション単価にて算出しております。Schoo Swingに係る非リカーリング収益は初期導入費用のみになり、Schoo for Personalに係る非リカーリング収益はありません。

これらを算出した結果、売上高の2024年9月期予想は2,844百万円（前期比41.7%増）を見込んでおります。なお、2024年9月期第3四半期累計期間（実績）は2,038百万円となっております。

売上高が増加している要因としては、Schoo for Businessに係る契約社数（注2）（2023年9月期実績2,112社、2024年9月期末見込2,456社）とARPA（注3）（2023年9月実績85千円、2024年9月見込98千円）ともに伸長を見込んでいることで、売上高の太宗を占めるSchoo for Businessに係るMRR売上高が増加したためとなります。また、売上高構成比率としては、主力サービスのSchoo for Businessが2024年9月期では90.6%となることを見込んでおります。

（注1）解約金額

解約がなければ弊社が収受できたであろう売上金額のことをいいます。

（注2）契約社数

法人向けビジネスの顧客社数のことをいいます。

（注3）ARPA

Average Revenue Per Account の省略表記で、1顧客当たりの平均売上金額のことをいい、各四半期決算月の法人MRR実績を四半期末時点のサービス提供社数で割って算出した金額を記載しております。サービス提供社数は、サービスの利用契約のあった企業社数で契約ベースのユニーク数となります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価の主な内訳は、開発やコンテンツ・デザイン制作等に関与する従業員の人件費である給与や外注費、クラウドサーバー利用料等から構成されております。給与は、上記業務に関与する従業員に係る2023年9月期の給与実績と期初計画時に策定した採用計画を勘案して見込んでおります。外注費は、主に開発に係る業務委託費で構成されており、2023年9月期実績と、2024年9月期中の開発予定（基盤システム運用保守案件・学習支援機能に係る開発等）や一部内製化等を勘案して見込んでおります。クラウドサーバー利用料は、2023年9月期実績をベースに為替見通しを加味して算出しております。

上記及びその他費用を含めて、2024年9月期の売上原価は第3四半期累計期間（実績）において685百万円、2024年9月期予想が923百万円（前期比2.3%減）とクラウドサーバーの並行稼働の解消等を背景に前期比減少を見込んでおります。2024年9月期の売上総利益は第3四半期累計期間（実績）において1,352百万円、2024年9月期予想が1,921百万円（前期

比 80.3%増) を見込んでおります。その結果、原価率は 2024 年 9 月期では 32.5%となることを見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、広告宣伝費、採用経費等により構成されております。販管費全体に占める比率は 2024 年 9 月期計画では人件費 42.0%、広告宣伝費 24.5%、採用経費 4.1%を見込んでおります。

人件費は、開発やコンテンツ・デザイン制作等に関与する従業員の人件費を除く役社員に係るものであり、役員報酬、従業員給与、賞与、法定福利費を加算したものとなっております。算出に際しては、期初計画時に策定した人員計画に対して、2023 年 9 月期実績を基にした人件費単価を乗じております。人員計画は、新卒採用強化や開発・営業体制の更なる強化等の全社及び各部の事業戦略を踏まえ、必要な人員数を算出し策定しており 2024 年 9 月期の販管費・人件費は第 3 四半期累計期間において 557 百万円、2024 年 9 月期予想が 791 百万円（前期比 32.6%増）を見込んでおります。

広告宣伝費については、新規顧客獲得のために配信を行うウェブマーケティング等がメインで構成されております。計画は有効リード率等の過去実績（2023 年 4 月～2024 年 1 月迄実績）の広告に係る生産性の改善実績をベースに算出しておりますが、2024 年 9 月期の販管費・広告宣伝費は第 3 四半期累計期間において 360 百万円、2024 年 9 月期予想が 465 百万円（前期比 5.2%減）を見込んでおります。広告宣伝費は 2023 年 9 月期実績にて実現している広告運用効率化によるパフォーマンス向上を織り込んでいるため、前期比減少を見込んでいます。

2024 年 9 月期の営業利益は、第 3 四半期累計期間（実績）において 2 百万円、2024 年 9 月期予想が 36 百万円（前期営業損失 623 百万円）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については、主な内容は雑収入になります。2024 年 9 月期の営業外収益は第 3 四半期累計期間において 3 百万円、2024 年 9 月期予想が 4 百万円（前期比 39.5%増）を見込んでおります。営業外費用については、主な内容は支払利息になります。2024 年 9 月期の営業外費用は第 3 四半期累計期間において 19 百万円、2024 年 9 月期予想が 26 百万円（前期比 48.0%減）を見込んでおります。

以上の結果、2024 年 9 月期は第 3 四半期累計期間（実績）において経常損失 13 百万円、2024 年 9 月期予想が経常利益 14 百万円（前期経常損失 671 百万円）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

2024 年 9 月期の特別利益は第 3 四半期累計期間（実績）において 0 百万円、2024 年 9 月期予想が 0 百万円を見込んでおり、内容は固定資産売却益になります。特別損失については見込んでおりません。

以上の結果、2024 年 9 月期の当期純利益は第 3 四半期累計期間（実績）において 0 百万円、2024 年 9 月期予想が 14 百万円（前期当期純損失 680 百万円）を見込んでおります。

【2025 年 9 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

2025 年 9 月期の計画は、計画策定時点（2024 年 2 月）で見込まれる案件や顧客数などを基に、サービス毎に売上高を策定しております。なお、当社における 2025 年 9 月期の業績予想については、2024 年 4 月 19 日に開催した取締役会で決議を経たものであります。

2025年9月期の業績予想は、売上高3,902百万円（前期比37.2%増）、営業利益648百万円（前期営業利益36百万円）、経常利益609百万円（前期経常利益14百万円）、当期純利益503百万円（前期当期純利益14百万円）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、大人の学び事業の単一セグメントであり、社会人の「学び手」に向けては、法人向け研修サービス「Schoo for Business」、個人向け学習サービス「Schoo for Personal」を提供し、高等教育機関・社会人教育事業者の「教え手」に向けては、学習管理プラットフォームサービス「Schoo Swing」を提供しております。全社売上高に占める「Schoo for Business」の割合が90%を超えており、当社の主力サービスとなっております。（2024年9月期・第3四半期累計期間）

また、当社は主にSaaSと呼ばれるクラウド環境下でサービスを提供しており、主要サービスSchoo for Businessの収益は、利用料を定額課金するサブスクリプション型のリカーリング・レベニューモデルによるリカーリング収益と非リカーリング収益で構成されます。このため、サービスの提供が開始された後は契約更新時に解約されない限り継続的に売上高が積み上がる性質を持っており、新規や追加の契約金額が解約金額（注1）を下回らない限りは収益が前年度を上回るという安定性を有しつつ、その収益基盤をもって安定的な成長を目指すことが可能となるビジネスモデルであると考えております。

売上高計画は、Schoo for Businessに係るリカーリング・レベニューによる月次売上高（以下、MRR売上）に関しては直近2年の過去実績をベースに、「前期末月の月次売上実績+①新規獲得顧客による月次売上増加見込+②既存顧客の月次売上増減見込」により月次売上高（以下、MRR売上）を算出しています。「①新規獲得顧客による月次売上増加」は、主にウェブマーケティング経由の見込み顧客数の増加と、見込み顧客に対する営業フォローアップ活動によって受注率を維持・向上させることにより新規顧客を獲得し、受注単価をかけることによって算出しております。「②既存顧客の月次売上増減見込」については、顧客企業内でのユーザー数増加による売上増加見込額から、解約による減額見込を差し引いた売上増減見込額を算出しております。

Schoo Swingに係るMRR売上も上記同様で、Schoo for Personalに係るMRR売上に関しては有料会員数の新規が解約を僅かに上回る前提のもと、有料会員数×月額料金により算出しております。

またMRR売上以外（非リカーリング収益）の売上高計画は、Schoo for Businessに係る非リカーリング収益に関しては、初期導入費用と、オプションサービス（導入企業の社員一人ひとりへの学習習慣化支援や、人材要件に沿った学習カリキュラム作成、オフラインでの短期間アウトプットトレーニング等）に大別されます。初期導入費用については上記①新規顧客獲得に連動し、オプションサービスについてはSchoo for Businessに係る商談に際してオプション毎に提案発生割合があり、商談件数×提案発生割合×受注率（2023年10月～2024年2月迄実績の平均）×オプション単価にて算出しております。Schoo Swingに係る非リカーリング収益は初期導入費用のみになり、Schoo for Personalに係る非リカーリング収益はありません。

これらを算出した結果、2025年9月期の売上高は3,902百万円（前期比37.2%増）を見込んでおります。

売上高の増加を見込む要因としては、Schoo for Businessに係る契約社数（注2）（2024年9月期末見込2,456社、2025年9月期末見込2,713社）とARPA（注3）（2024年9月見込98千円、2025年9月見込132千円）ともに伸長する見込みで、売上高の太宗を占めるSchoo

for Businessに係る MRR 売上高が増加する前提であるためになります。また、売上高構成比率としては、主力サービスの School for Business が 2025 年 9 月期で 93.5%となることを見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価の主な内訳は、開発やコンテンツ・デザイン制作等に関与する従業員の人件費である給与や外注費、クラウドサーバー利用料等から構成されております。給与は、上記業務に関与する従業員に係る 2023 年 9 月期給与実績と期初計画時に策定した採用計画を勘案して見込んでおります。外注費は、主に開発に係る業務委託費で構成されており、2023 年 9 月期実績と 2025 年 9 月中の開発予定（基盤システム運用保守案件・学習支援機能に係る開発等）や一部内製化等を勘案して見込んでおります。クラウドサーバー利用料は、2023 年 9 月期実績をベースに為替見通しを加味して算出しております。

上記及びその他費用を含めて、2025 年 9 月期の売上原価は 963 百万円（前期比 4.4%増）、売上総利益は 2,939 百万円（前期比 53.0%増）を見込んでおります。原価率は 2025 年 9 月期では 24.7%となることを見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、広告宣伝費、採用経費等により構成されております。販管費全体に占める比率は 2025 年 9 月期計画では人件費 48.6%、広告宣伝費 18.5%、採用経費 4.4%となっております。

人件費は、開発やコンテンツ・デザイン制作等に関与する従業員の人件費を除く役社員に係るものであり、役員報酬、従業員給与、賞与、法定福利費を加算したものとなっております。算出に際しては、期初計画時に策定した人員計画に対して、2023 年 9 月期実績・2024 年 9 月期見込を基にした人件費単価を乗じております。人員計画は、新卒採用強化や開発・営業体制の更なる強化等の全社及び各部の事業戦略を踏まえ、必要な人員数を算出し策定しており 2025 年 9 月期の販管費・人件費は 1,113 百万円（前期比 40.6%増）を見込んでおります。

広告宣伝費については、新規顧客獲得のために配信を行うウェブマーケティング等がメインで構成されております。計画は有効リード率等の過去実績（2023 年 4 月～2024 年 1 月迄実績）の広告に係る生産性の改善実績をベースに算出しておりますが、2025 年 9 月期の販管費・広告宣伝費は 427 百万円（前期比 8.2%減）を見込んでおります。広告宣伝費は 13 期実績にて実現している広告運用効率化によるパフォーマンス向上を織り込んでいるため、2024 年 9 月期に続いて前期比減少を見込んでいます。

2025 年 9 月期の営業利益は、648 百万円（前期営業利益 36 百万円）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については、主な内容は雑収入になります。2025 年 9 月期の営業外収益は 3 百万円（前期比 21.0%減）を見込んでおります。営業外費用については、主な内容は上場関連費用になります。2025 年 9 月期の営業外費用は 42 百万円（前期比 59.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、2025 年 9 月期の経常利益は 609 百万円（前期経常利益 14 百万円）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失については計画しておりません。法人税等は105百万円（前期法人税等0百万円）を見込んでおります。

以上の結果、2025年9月期の当期純利益は503百万円（前期当期純利益14百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月22日

上場会社名 株式会社 S c h o o 上場取引所 東
コード番号 264A URL http://corp.schoo.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 健志郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 中西 勇介 TEL 03(4500)7325
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の業績 (2023年10月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	2,038	-	2	-	△13	-	0	-
2023年9月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	0.13	-
2023年9月期第3四半期	-	-

- (注) 1 当社は、2023年9月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2023年9月期第3四半期の数値及び2024年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 3 当社は、2024年7月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	2,298	466	466	165	20.3
2023年9月期	2,098	165	165	-	7.9

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 466百万円 2023年9月期 165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年9月期	-	0.00	-	-	-
2024年9月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,844	41.7	36	-	14	-	14	-	2.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期3Q	10,609,200株	2023年9月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	一株	2023年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期3Q	4,226,939株	2023年9月期3Q	一株

(注) 当社は、2024年7月10日を効力発生日として、普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(1株当たり情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文章中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。また、当社は、2023年9月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「世の中から卒業をなくす」というミッションを掲げ、法人向け研修サービス「Schoo for Business」、個人向け学習サービス「Schoo for Personal」、高等教育機関・社会人教育事業者向け学習管理プラットフォームサービス「Schoo Swing」を提供しております。

当第3四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境につきましては、不安定な世界情勢や為替変動及び原材料価格やエネルギー価格の高騰等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。一方、社会人教育市場は労働生産性向上やリスクリリングへの取り組み、持続的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」への関心の高まりなどを背景に、オンライン学習サービスの導入ニーズは一層高まっており、その市場は今後さらなる拡大が予想されております。

このような環境の中、当社は継続的な売上高成長の実現に向けて、広告宣伝・販売促進等の積極的なマーケティング投資、人材採用・育成をはじめとした組織体制の強化、顧客体験価値の向上に向けた学習コンテンツの質の向上、新規顧客の獲得及び既存顧客に対するカスタマーサクセスなどに注力してまいりました。

これらの施策により、売上が順調に伸長し、営業損益も黒字に転じております。これを受けて、繰延税金資産の回収可能性を見直し、将来減算一時差異及び繰越欠損金の一部について繰延税金資産を計上した結果、当第3四半期累計期間の四半期純損益も黒字に転じております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,038,386千円、営業利益は2,523千円、経常損失は13,684千円、四半期純利益は544千円となりました。

当社は、「大人の学び事業」の単一セグメントとしていますが、カテゴリー別の業績は次のとおりであります。

「学び手」に向けたサービスは、主力サービスである「Schoo for Business」を中心に、大企業及びSMB（中小企業）への導入拡大に注力するとともに、ビジネスパーソンへのリスクリリングを後押しする学習コンテンツの拡充、ユーザーインターフェースの改善や機能追加等のユーザーの利便性向上を進めたことで、新規受注が好調に推移したほか、低い解約率を維持したことなどから、売上高は1,981,966千円となりました。

「教え手」に向けたサービスは、高等教育機関・社会人教育事業者向けDXプラットフォームサービス「Schoo Swing（スクー スウィング）」の導入が進み、売上高は56,419千円となりました。

<カテゴリー別売上高>

(単位：千円)

カテゴリー	当第3四半期累計期間	構成比
「学び手」に向けたサービス	1,981,966	97.2%
「教え手」に向けたサービス	56,419	2.8%
合計	2,038,386	100.0%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は2,262,837千円となり、前事業年度末に比べ179,833千円増加いたしました。これは主に、好調な業績により現金及び預金が123,366千円、売上の伸張により売掛金及び契約資産が55,140千円増加したことによるものであります。固定資産合計は35,286千円となり、前事業年度末に比べ19,994千円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が14,394千円、社員用PC等の購入により工具、器具及び備品が6,124千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は2,298,123千円となり、前事業年度末に比べ199,827千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は1,102,086千円となり、前事業年度末に比べ249,290千円増加いたしました。これは主に、売上の伸張による顧客からの前受により契約負債が184,331千円、1年内返済予定の長期借入金110,000千円増加し、営業費用等が減少したことにより未払金が103,226千円減少したことによるものであります。固定負債合計は730,000千円となり、前事業年度末に比べ350,000千円減少いたしました。これは、転換社債型新株予約権付社債を資本金等に転換したことにより200,000千円、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替により150,000千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は1,832,086千円となり、前事業年度末に比べ100,709千円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は466,037千円となり、前事業年度末に比べ300,537千円増加いたしました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本準備金が200,000千円増加、新株式発行に伴い資本金及び資本剰余金が99,992千円増加したことによるものであります。なお、2024年3月の欠損填補を目的とした減資により、資本金及び資本剰余金が680,386千円減少し、利益剰余金が680,386千円増加しております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、本日公表しました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う決算情報等のお知らせ」で公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922,842	2,046,209
売掛金及び契約資産	118,770	173,911
棚卸資産	5,256	2,440
前払費用	35,078	38,463
その他	1,819	2,037
貸倒引当金	△763	△223
流動資産合計	2,083,003	2,262,837
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	6,124
有形固定資産合計	0	6,124
投資その他の資産		
敷金	15,282	14,757
繰延税金資産	—	14,394
その他	10	10
投資その他の資産合計	15,292	29,161
固定資産合計	15,292	35,286
資産合計	2,098,296	2,298,123
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	70,000	180,000
未払金	231,723	128,496
未払費用	22,461	28,151
未払法人税等	530	397
未払消費税等	28,358	76,248
契約負債	482,217	666,548
預り金	17,505	22,244
流動負債合計	852,796	1,102,086
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	—
長期借入金	880,000	730,000
固定負債合計	1,080,000	730,000
負債合計	1,932,796	1,832,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	745,886	365,492
利益剰余金	△680,386	544
株主資本合計	165,499	466,037
純資産合計	165,499	466,037
負債純資産合計	2,098,296	2,298,123

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,038,386
売上原価	685,911
売上総利益	1,352,475
販売費及び一般管理費	1,349,952
営業利益	2,523
営業外収益	
受取利息	44
雑収入	3,429
営業外収益合計	3,473
営業外費用	
支払利息	17,117
社債利息	1,364
株式交付費	1,199
営業外費用合計	19,681
経常損失(△)	△13,684
特別利益	
固定資産売却益	231
特別利益合計	231
税引前四半期純損失(△)	△13,452
法人税、住民税及び事業税	397
法人税等調整額	△14,394
法人税等合計	△13,997
四半期純利益	544

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使並びに2023年12月26日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が11,991株、資本金及び資本準備金がそれぞれ149,996千円増加しております。

また、2024年3月26日開催の臨時株主総会決議に基づき、2024年3月27日付で資本金149,996千円及び資本準備金530,390千円をそれぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。これを受けて、その他資本剰余金680,386千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損てん補を行っております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が365,492千円、利益剰余金が544千円となっております。

(セグメント情報)

当社は、大人の学び事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	803千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0円13銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	544
普通株式の期中平均株式数(株)	4,226,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2024年6月21日開催の取締役会決議により、2024年7月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っておりますが、当第3四半期累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 定款の一部変更

当社は、2024年7月9日開催の臨時株主総会において、定款の一部を変更しております。

(1) 変更の理由

株式公開後の投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高めることを目的としております。

(2) 変更の内容

(発行可能株式総数の変更)

変更前の発行可能株式総数	30,000,000株
今回の変更により減少する発行可能株式総数	28,585,440株
変更後の発行可能株式総数	1,414,560株

(単元株の設定)

1 単元を100株とする単元株を設定いたしました。

(種類株式の廃止)

当社は、株式取得請求権の行使を受けたことにより、2024年6月20日付でA種優先株式40,000株、B種優先株式52,964株、C種優先株式37,202株、D種優先株式28,991株、E種優先株式42,298株及びF種優先株式19,985株を自己株式として取得し、対価として普通株式221,640株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式のすべてについて、2024年6月21日開催の取締役会決議により同日付で消却しております。

それに伴い、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式に係る定款の定めを廃止しております。

(3) 変更の効力発生日

2024年7月9日

2. 株式分割

当社は、2024年6月21日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式公開後の投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高めることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年7月9日を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき30株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	353,640株
株式分割により増加する株式数	10,255,560株
株式分割後の発行済株式総数	10,609,200株

③株式分割の効力発生日

2024年7月10日

④1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当第3四半期累計期間の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2024年7月10日以降に行使する新株予約権の1個当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第9回新株予約権	3,999円	4,020円
第10回新株予約権	10,423円	10,440円
第11回新株予約権	10,423円	10,410円
第12回新株予約権	10,423円	10,410円
第13回新株予約権	10,423円	10,440円
第14回新株予約権	10,423円	10,440円
第15回新株予約権	16,483円	16,500円

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割による資本金の額の変更はございません。

(5) 株式分割に伴う定款の一部変更

①変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項に基づき、2024年7月10日付をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

②変更の内容

(発行可能株式総数の変更)

変更前の発行可能株式総数	1,414,560株
今回の変更により増加する発行可能株式総数	40,585,440株
変更後の発行可能株式総数	42,000,000株

③変更の効力発生日

2024年7月10日